年 組（ 番） 名前 記入日 月 日

偽情報に振り回されない

小学生にもSNSや動画で、偽の情報が簡単に届く時代だ。偽情報に振り回されないためのポイントを専門家に教えてもらった。

「7月5日に大地震が来る」という偽情報がSNSなどで出回ったことは、記憶に新しい。2024年に小中学生1300人とその親に行ったアンケートでは、小学校低学年で31%、高学年では63%が、LINEやティックトックなどのSNSを利用しており、子どもも偽情報に接しやすくなっている。

小学生ができる対策はあるだろうか。専門家は、情報が正しいか気になる場合は、①「誰が言っているのか」という発信源を確かめる②「なぜそう言えるのか」という根拠を確かめる③信頼性の高い組織の情報と比べる、の三つを勧めている。

例えば、友達からウソかもしれない情報を聞いた場合はまず、「誰が言っているの？」「その人は何を根拠に言っているの？」と聞き返したり、自分で確かめたりする。また、「7月5日に大地震が来る」という話であれば、気象庁などの信頼性の高いウェブサイトの情報を見てみると、「地震は予知できない」と断言されていることがわかる。

信頼性の高い情報を見つける方法として、専門家が勧めるのはグーグル検索だ。信頼できる情報が上位に表示されやすい。ティックトックなどはそのような仕組みになっておらず、偽情報がより頻繁に表示される。

専門家は「『この情報を誰かに知らせたい』と思った時も、本当かどうか確かめる習慣をつけてほしい。そうしないと、偽情報の被害者でなく、加害者になってしまう可能性がある」と話す。

（2025年9月4日 読売新聞朝刊より）

1 記事に、偽情報の例が具体的に一つ挙げられています。11字で探し、最初の5字を書きましょう。

2 記事を読んでわかったことを小学生が発表しています。内容を正しく理解しているのは誰ですか。全て選びましょう。

Aさん：高学年の63%が偽情報に接しているんだね。
Bさん：情報の発信源と根拠を確認することが大切だね。
Cさん：グーグル検索は信頼できる情報を見つけやすいよ。
Dさん：さらにSNSを見れば、間違いないみたいだね。

3 記事の最後に専門家の発言を加えることで、何を伝えようとしていますか。最も適切なものを選び、番号を書きましょう。

① 偽情報だとわかった時、多くの人に知らせる大切さ
② 偽情報で害を与える人と受ける人は同じという事実
③ 情報が正しいとわかると伝えたくなる小学生の傾向
④ 偽情報を信じ込むだけでなく、広めてしまう危険性

©読売新聞社 2025年 無断複製・転載を禁じます

★ よむYOMUワークシート no.1 偽情報に振り回されない <解答編>

偽情報に振り回されない

小学生にもSNSや動画で、偽の情報が簡単に届く時代だ。偽情報に振り回されないためのポイントを専門家に教えてもらった。

7月5日に大地震が来る」という偽情報がSNSなどで出回ったことは、記憶に新しい。2024年に小中学生1300人とその親に行ったアンケートでは、小学校低学年で31%、高学年では63%が、LINEやティックトックなどのSNSを利用しており、子どもも偽情報に接しやすくなっている。

小学生ができる対策はあるだろうか。専門家は、情報が正しいか気になる場合は、①「誰が言っているのか」という発信源を確かめる②「なぜそう言えるのか」という根拠を確かめる③信頼性の高い組織の情報と比べる、の三つを勧めている。

例えば、友達からウソかもしれない情報を聞いた場合はまず、「誰が言っているの？」「その人は何を根拠に言っているの？」と聞き返したり、自分で確かめたりする。また、「7月5日に大地震が来る」という話であれば、気象庁などの信頼性の高いウェブサイトの情報を見てみると、「地震は予知できない」と断言されていることがわかる。

信頼性の高い情報を見つける方法として、専門家が勧めるのはグーグル検索だ。信頼できる情報が上位に表示されやすい。ティックトックなどはそのような仕組みになっておらず、偽情報がより頻繁に表示される。

専門家は「『この情報を誰かに知らせたい』と思った時も、本当かどうか確かめる習慣をつけてほしい。そうしないと、偽情報の被害者でなく、加害者になってしまう可能性がある」と話す。

みなさん、この偽の情報を信じていませんでしたか。

1 記事に、偽情報の例が具体的に一つ挙げられています。11字で探し、最初の5字を書きましょう。

7 月 5 日 に

小学生ができる対策として、「発信源を確かめる」ことや「根拠を確かめる」ことを勧めています。また、「信頼性の高い情報を見つける方法」としてグーグル検索を挙げています。A さんの言っている 63%は高学年が SNS を利用する割合ですね。

2 記事を読んでわかったことを小学生が発表しています。内容を正しく理解しているのは誰ですか。全て選びましょう。

Aさん：高学年の63%が偽情報に接しているんだね。
Bさん：情報の発信源と根拠を確認することが大切だね。
Cさん：グーグル検索は信頼できる情報を見つけやすいよ。
Dさん：さらにSNSを見れば、間違いないみたいだね。

B さん
C さん

3 記事の最後に専門家の発言を加えることで、何を伝えようとしていますか。最も適切なものを選び、番号を書きましょう。

① 偽情報だとわかった時、多くの人に知らせる大切さ
② 偽情報で害を与える人と受ける人は同じという事実
③ 情報が正しいとわかると伝えたくなる小学生の傾向
④ 偽情報を信じ込むだけでなく、広めてしまう危険性

④

記事では主に、偽情報に振り回されて信じ込んでしまう可能性と、防ぐための対策が書かれています。そして最後の専門家の発言で、人に知らせて迷惑をかけてしまう危険性についても注意を呼びかけています。

©2013 そにしけんじ／読売新聞社

読んでみよう！

◆ミー太郎のおすすめ記事

せかい

ウワサで香港客激減

「今年の夏に日本で大きな地震が発生する」。中国南部の香港でそんなウワサが広まり、日本に来るお客さんが急に減っています。

香港に住む人々は、海外旅行先として日本を選ぶ人が多かったのですが、地震の発生を予言したマンガなどがＳＮＳで広まり、今年に入ってお客さんが激減。今年３月に香港から日本に来たお客さんは去年の３月と比べ１割も減りました。

グレーターベイ航空の飛行機（仙台空港で）

この影響で、香港の「グレーターベイ航空」は、５月から10月まで、仙台空港（宮城県）や関西国際空港（大阪府）、徳島空港（徳島県）と香港を結ぶ定期便を減らすことにしました。

ウワサを聞いて不安になる必要はありません。気象庁は「確度の高い予測は難しいので場所や時期を特定した地震の予知はデマと考えられます」と発信しています。宮城県の村井嘉浩知事は「安心してお越しください」とＰＲしています。

（２０２５年５月１日　読売 KODOMO 新聞より）

偽情報は社会に大きな影響を与えます。

信じて広めてしまわないようにしましょう。

©2013 そにしけんじ／読売新聞社

年　組（　番）名前　記入日　月　日

クマ遭遇 市街地増

人間が生活するエリアにクマが入り込み、住民を襲うケースが相次いでいる。7月には岩手県、北海道で計2人が死亡する被害が発生した。クマと住民を遭遇させない対策が始まっている。

北海道福島町で7月、新聞配達中の男性（52）がヒグマに襲われて亡くなった。現場は町役場から700メートルほどの住宅地だった。

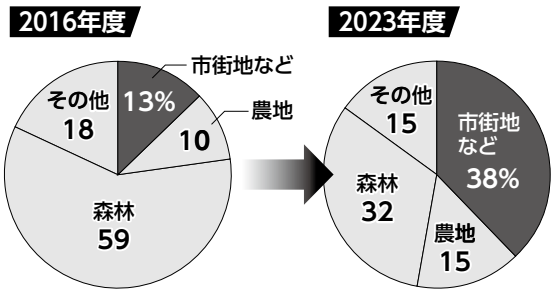
周辺ではその後、スーパーのごみ置き場がクマに荒らされる被害もあった。ヒグマはハンターによって駆除されたが、DNA鑑定の結果、4年前にも3キロほど離れた畑で女性（当時77歳）を襲って死亡させていたことがわかった。

岩手県北上市では同じ7月、山林や田畑が近い集落の民家にツキノワグマが侵入し、住人の女性（81）が襲撃されて死亡した。住宅内で犠牲者が出るのは、この20年ほどで初めてとみられる。

環境省の2016～18年度の調査では、クマによる全国の人身被害の発生場所は半数以上が森林だったものの、23年度は市街地や人家周辺、農地を合わせて5割超、24年度も4割弱となっている。人間の生活圏にクマが入り込んでいることがわかる。

背景の一つにはクマの生息域の拡大がある。過疎化や高齢化で耕作放棄地が増えるなどし、クマが身を隠せるやぶが多くなっているという。また、餌となるドングリが2023年秋に不作となり、ごみ集積所などをあさったクマが食べ物にありつけることを学習して、人間の生活圏にすみつくようになった可能性がある。

専門家は「最近のクマは人間に恐怖心を持っていない。危険度のレベルが高まっている。餌不足で市街地のクマの密度が上がると、これまで以上に人身被害に気をつける必要がある」と注意を呼びかける。



（2025年7月27日 読売新聞朝刊より）

1 グラフのタイトルとして適切なものを選び、番号を書きましょう。

① 市街地での被害者数の割合　② 出没件数と被害者数の推移
③ 市街地での出没件数の変化　④ 人身被害の発生場所の変化

2 人間が生活するエリアにクマが入り込むようになった理由をまとめた次の文の空欄ア、イに当てはまる言葉を、記事からそれぞれ5字と3字で抜き出しましょう。

人が住む地域の周辺で、ア［　　］場所が増えたほか、イ［　　］を得られることを知ってしまったから。

3 記事が伝えようとしていることを踏まえ、付け加えるべき内容として最も適切なものを選び、番号を書きましょう。

①地域で過疎化や高齢化が起きている一番の理由
②ここ20年でドングリが不作だった年の数
③クマと住民が出会わないようにする対策の具体例
④クマを駆除した自治体に寄せられるクレーム数

©読売新聞社 2025年　無断複製・転載を禁じます

クマ遭遇 市街地増

人間が生活するエリアにクマが入り込み、住民を襲うケースが相次いでいる。7月には岩手県、北海道で計2人が死亡する被害が発生した。クマと住民を遭遇させない対策が始まっている。

北海道福島町で7月、新聞配達中の男性（52）がヒグマに襲われて亡くなった。現場は町役場から700㍍ほどの住宅地だった。

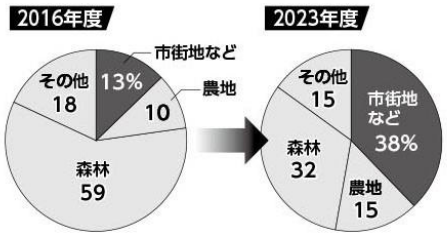
周辺ではその後、スーパーのごみ置き場がクマに荒らされる被害もあった。ヒグマはハンターによって駆除されたが、DNA鑑定の結果、4年前にも3㌔ほど離れた畑で女性（当時77歳）を襲って死亡させていたことがわかった。

岩手県北上市では同じ7月、山林や田畑が近い集落の民家にツキノワグマが侵入し、住人の女性（81）が襲撃されて死亡した。住宅内で犠牲者が出るのは、この20年ほどで初めてとみられる。

環境省の2016～18年度の調査では、クマによる全国の人身被害の発生場所は半数以上が森林だったものの、23年度は市街地や人家周辺、農地を合わせて5割超、24年度も4割弱となっている。人間の生活圏にクマが入り込んでいることがわかる。

背景の一つには、クマの生息域の拡大がある。過疎化や高齢化で耕作放棄地が増えるなどし、クマが身を隠せるやぶが多くなっているという。また、餌となるドングリが2023年秋に不作となり、ごみ集積所などをあさったクマが食べ物にありつけることを学習して、人間の生活圏にすみつくようになった可能性がある。

専門家は「最近のクマは人間に恐怖心を持っていない。危険度のレベルが高まっている。餌不足で市街地のクマの密度が上がると、これまで以上に人身被害に気をつける必要がある」と注意を呼びかける。



1 グラフのタイトルとして適切なものを選び、番号を書きましょう。

① 市街地での被害者数の割合　② 出没件数と被害者数の推移
③ 市街地での出没件数の変化　④ 人身被害の発生場所の変化

④

グラフでは 2016 年度と 2023 年度の比較で、森林の割合が減り、市街地や農地が増えています。クマによる人間の被害がどこで起きているかを示した環境省の調査結果と内容が合致していますね。

2 人間が生活するエリアにクマが入り込むようになった理由をまとめた次の文の空欄ア、イに当てはまる言葉を、記事からそれぞれ５字と３字で抜き出しましょう。

人が住む地域の周辺で、ア **身を隠せる** 場所が増えたほか、イ **食べ物** を得られることを知ってしまったから。

クマが人間の生活圏にすみつくようになった理由は、「背景の一つには」で始まる段落で説明されています。身を隠せるやぶが多くなったこと、食べ物にありつけると学習したことが挙げられています。

3 記事が伝えようとしていることを踏まえ、付け加えるべき内容として最も適切なものを選び、番号を書きましょう。

①地域で過疎化や高齢化が起きている一番の理由
②ここ20年でドングリが不作だった年の数
③クマと住民が出会わないようにする対策の具体例
④クマを駆除した自治体に寄せられるクレーム数

③

記事の内容をおおまかに示したリード文（最初の段落）に「クマと住民を遭遇させない対策が始まっている」とありますが、本文には、その具体例が書かれていません。どのような対策か知りたいですよね。

©2013 そにしけんじ／読売新聞社

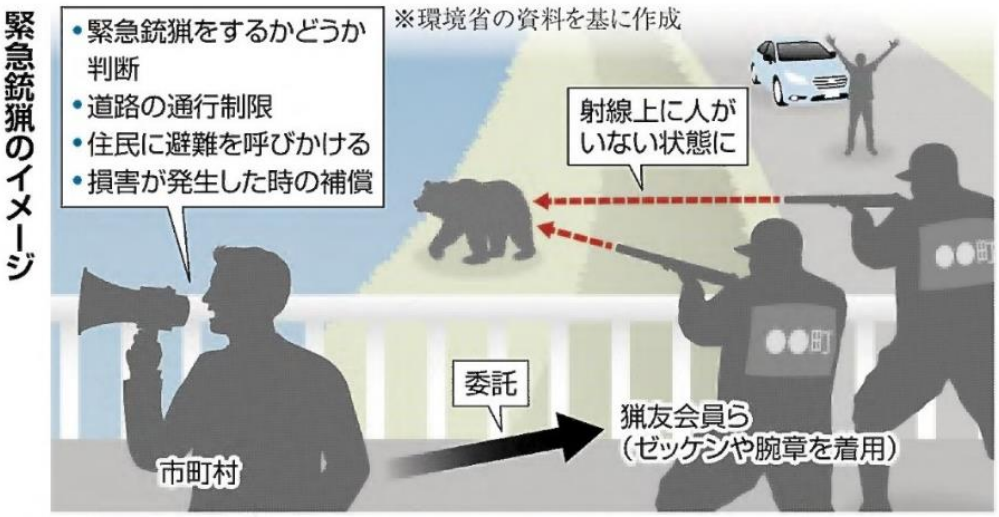
読んでみよう！

◆ミー太郎のおすすめ記事

クマ対策 市街地で猟銃発砲可に

地域

クマが住宅地に現れ、人に危害を加えるケースが相次ぐ中、被害を最小限に食い止めるための新たな対策が、今月からスタートした。一定の条件を満たせば、ハンターが市街地でクマなどを銃で撃つ「緊急銃猟？」が可能になったのだ。期待される効果と課題を整理しよう。



これまでは、クマの出没を受けてハンターが出動しても、住宅が密集している場所では原則発砲が禁止されていた。国はより速やかな対応ができるよう、鳥獣保護法を改正。今月からは「クマなどが、人が日常生活を送る場所に侵入した」「緊急性がある」といった条件を満たせば、市町村の依頼を受けたハンターが、市街地でも発砲できるようになった。

ただ、安全の確保などの課題は残る。発砲が必要になった場合、市町村は周囲の通行制限や住民の避難などを徹底するため、多くの人手を確保しなければならない。また、万一流れ弾が人に当たった場合、誰が刑事責任を負うのか、はっきりとしたルールは定められていない。

高い技術を持つハンターが全国的に減っており、必要な時に十分に対応できるかも不透明だ。ハンターの全国組織「大日本猟友会」によると、ライフル銃などを扱える「第１種銃猟」免許を持つ会員は、60歳以上が７割近くを占めるという。

（２０２５年９月５日　読売中高生新聞より）

クマによる被害を防ぐため、市街地でも猟銃の発砲が可能に。

ただし、安全確保など課題もあります。

©2013 そにしけんじ／読売新聞社